キャッシュ・フロー計算書注記

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	121,325,048,895円
資金期末残高	121,325,048,895円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,254,314,081円
学資金免除	30,913,901,998円
一般会計からの借入金免除	31,624,952,513円
特別会計からの借入金免除	6,214,000円
計	63,799,382,592円

行政サービス実施コスト計算書

平成26事業年度

（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
学資金貸与業務費	82,345,307,633		
留学生学資金支給業務費	11,781,024,461		
留学生寄宿舎運営業務費	761,969,447		
留学試験業務費	447,806,844		
日本語予備教育業務費	671,303,913		
留学生交流推進業務費	551,562,071		
研修・情報提供業務費	186,575,833		
修学環境等調査研究業務費	156,364,369		
高等学校等奨学金事業移管業務費	8,078,857,000		
一般管理費	2,308,094,893		
臨時損失	1,884,740	107,290,751,204	
（控除）			
学資金利息	△ 37,804,001,828		
延滞金収入	△ 4,068,193,322		
留学生宿舎収入	△ 677,366,605		
日本語学校収入	△ 328,030,839		
日本留学試験検定料収入	△ 339,647,428		
その他事業収入	△ 285,207,797		
受託収入	△ 6,302,434		
寄附金収益	△ 574,814,947		
資産見返寄附金戻入	△ 1,467,305		
財務収益	△ 327,736,898	△ 44,412,769,403	
業務費用合計			62,877,981,801
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,041,475,991
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			746,751
Ⅳ　引当外賞与見積額			17,582,950
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 43,098,000
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	923,408,782		
無利子融資取引の機会費用	8,640,157,270		9,563,566,052
Ⅶ　行政サービス実施コスト			73,458,255,545

行政サービス実施コスト計算書注記

⑴　引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが1,123,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。

⑵　都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用8,078,857,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。

利益の処分に関する書類

平成26事業年度

（単位：円）

区　分	金　額	
Ⅰ　当期未処分利益		5,406,100,675
当期総利益	5,406,100,675	
Ⅱ　利益処分額		5,406,100,675
積立金	5,406,100,675	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、業務システム開発業務、財産譲渡業務及び施設整備業務については、業務達成基準を適用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１～54年
構築物	１～58年
工具器具備品	１～23年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。